名古屋市
地球温暖化対策計画書制度

地球温暖化対策計画書等記入要領

（R1 年度計画書・R2 年度計画書・R3 年度計画書）

平成 31 年 4 月

（令和 4 年 4 月改訂）

目　　次

１　制度の目的・・1

２　地球温暖化対策事業者とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

３　手続きの流れ・・・3

４　提出する書類、方法、期限等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

５　地球温暖化対策計画書の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

６　地球温暖化対策実施状況書の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

７　別表１～３・・・38

８　参考・・41

１　制度の目的

本制度は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例（環境保全条例）に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い工場・事業場（工場、オフィス、店舗などの事業所）を対象に、地球温暖化対策計画書の作成・届出・公表を義務付けることで、事業活動における自主的な地球温暖化対策の促進を図ることを目的としています。

２　地球温暖化対策事業者とは

次の要件に該当する工場等（名古屋市内のものに限る）を設置または管理する方は「地球温暖化対策事業者」となり、地球温暖化対策計画書の届出等が義務付けられます。

燃料並びに熱及び電気の量を合算した年度の使用量が
８００キロリットル以上（原油換算）

(1) 工場等（事業所単位）の考え方

地球温暖化対策計画書等の作成・届出は、<u>工場等の事業所単位で行っていただきます。事業者単位、会社単位ではありません。</u>

・同一の敷地又は建築物において事業活動を行う工場・事業場を、１つの事業所としてとらえます。
・複数の賃借事業者が入居している建築物（テナントビル等）は、建築物全体で１つの事業所としてとらえます。この場合、賃借事業者における使用量を含め、建築物の所有者が計画書等の届出を行います。
・ただし、複数の賃借事業者が入居している建築物で、１つの賃借事業者が単独で対象要件（800 キロリットル以上）を満たす場合は、当該事業者単独で計画書等の作成、届出を行ってください。なお、この場合には、建築物の所有者は、当該賃借事業者以外の部分（800 キロリットル未満の場合も含む）について、計画書等の作成、届出を行う必要があります。

上記は事業所単位の考え方について原則を示したものです。判断できない場合は、脱炭素社会推進課までお問い合わせください。

(2) 燃料・電気・熱の量（エネルギー使用量）の原油換算方法

下記のエネルギー使用量原油換算算定表を使用してください。

エクセルファイルを使用する場合は、使用量及び供給量を入力すると全て自動計算されます。

・①に、工場等における燃料等の種類ごとの使用量を記入してください。
・①使用量に②単位当たり発熱量を乗じて、熱量を算出し記入してください。
・燃料等の種類ごとに算出した熱量を合計し、③に記入してください。
・燃料の使用により自ら生成した熱又は電気を他者へ供給している場合、④に熱又は電気の供給量を記入してください。ただし、エネルギー供給を主な事業としている事業所は対象になりません。
・供給した熱及び電気の単位当たり発熱量を⑤に記入して下さい。
・供給量に単位当たり発熱量を乗じて、熱量を算出し、⑥に記入してください。
・③から⑥を引いた数量に「0.0258」を乗じた数量が、原油換算エネルギー使用量となります。

エネルギー使用量　原油換算算定表

	燃料等の区分		使用量 ① 数量	単位	単位当たり発熱量 ②	単位	熱量（①×②） 単位：GJ
燃料の使用	原油(ｺﾝﾃﾞﾝｻｰﾄを除く)			kL	38.2	GJ/kL	
	ｺﾝﾃﾞﾝｻｰﾄ(NGL)			kL	35.3	GJ/kL	
	ｶﾞｿﾘﾝ	工場等		kL	34.6	GJ/kL	
		自動車等		kL	34.6	GJ/kL	
	ﾅﾌｻ			kL	33.6	GJ/kL	
	灯油			kL	36.7	GJ/kL	
	軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL	
		自動車等		kL	37.7	GJ/kL	
	A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL	
		自動車等		kL	39.1	GJ/kL	
	B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL	
		自動車等		kL	41.9	GJ/kL	
	石油ｱｽﾌｧﾙﾄ			t	40.9	GJ/t	
	石油ｺｰｸｽ			t	29.9	GJ/t	
	液化石油ｶﾞｽ(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t	
		自動車等		t	50.8	GJ/t	
	石油系炭化水素ｶﾞｽ			千Nm³	44.9	GJ/千Nm³	
	液化天然ｶﾞｽ(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t	
		自動車等		t	54.6	GJ/t	
	天然ｶﾞｽ(液化天然ｶﾞｽを除く)			千Nm³	43.5	GJ/千Nm³	
	原料炭			t	29.0	GJ/t	
	一般炭			t	25.7	GJ/t	
	無煙炭			t	26.9	GJ/t	
	ｺｰｸｽ			t	29.4	GJ/t	
	ｺｰﾙﾀｰﾙ			t	37.3	GJ/t	
	ｺｰｸｽ炉ｶﾞｽ			千Nm³	21.1	GJ/千Nm³	
	高炉ｶﾞｽ			千Nm³	3.41	GJ/千Nm³	
	転炉ｶﾞｽ			千Nm³	8.41	GJ/千Nm³	
	都市ｶﾞｽ（東邦ｶﾞｽ）	工場等		千Nm³	45	GJ/千Nm³	
		自動車等		千Nm³	45	GJ/千Nm³	
	その他燃料						
	その他燃料						
電気	電気事業者(昼間買電)			千kWh	9.97	GJ/千kWh	
	電気事業者(夜間買電)			千kWh	9.28	GJ/千kWh	
	上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh	
熱	産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ	
	産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ	
	温水			GJ	1.36	GJ/GJ	
	冷水			GJ	1.36	GJ/GJ	
	上記以外の熱			GJ		GJ/GJ	
合計						③	

	使用量 ④ 数量	単位	単位当たり発熱量 ⑤	単位	熱量（④×⑤） 単位：GJ
自ら生成した熱の他者への供給		GJ		GJ/GJ	
自ら生成した電気の他者への供給		千kWh		GJ/千kWh	
合計				⑥	

原油換算エネルギー使用量　(③－⑥) ×0.0258	kL

【留意事項】

・使用量の単位は固定されていますので、桁数に注意してください。

・工場等で管理する自動車、鉄道車両、船舶及び航空機における燃料使用量も含みます。

・電気事業者と上記以外の買電については、Ｐ４１を参照してください。

・自ら生成した熱・電気の他者への供給は、燃料を使用して生成したものに限ります。自然エネルギー等の使用により生成したものは含まれません。

この数値が800ｋｌ以上の場合、地球温暖化対策計画書制度の対象となります。

３　手続きの流れ

地球温暖化対策事業者
市　長
取組を促進するために必要な指導・助言
計画期間（３年間）
【１年度目】
地球温暖化対策計画書の作成・公表
・温室効果ガスの排出の状況
・温室効果ガスの排出抑制目標
及び排出抑制のための取組　等
地球温暖化対策指針
届出
７月末日まで
計画書の公表
対策の実施
【２年度目】
地球温暖化対策実施状況書の作成・公表
（1年度目分）
・温室効果ガスの排出の状況
・目標の達成状況
・取組の実施状況　等
報告
７月末日まで
実施状況書の公表
【３年度目】
地球温暖化対策実施状況書の作成・公表
（2年度目分）
報告
７月末日まで
実施状況書の公表
次期計画期間
【計画期間終了の翌年度】
地球温暖化対策実施状況書の作成・公表
（3年度目分）
報告
７月末日まで
実施状況書の公表
3年度目の原油換算量が800kl以上の場合
地球温暖化対策計画書の作成・公表
地球温暖化対策事業者が
・計画書の届出を行わない場合
・実施状況の報告を行わない場合
・計画書及び実施状況を公表しない場合
市長による勧告
勧告に従わない場合
氏名等の公表

４　提出する書類、期限等

(1) 計画書の届出

○提出書類

	提出書類
必ず提出いただくもの	地球温暖化対策計画書届出書（第 34 号様式）　≫ Ｐ６
	地球温暖化対策計画書（指針第１号様式）　≫ Ｐ１２
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表　≫Ｐ８
必要に応じて提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表（任意の様式）
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料

○提出の期限

地球温暖化対策事業者に該当することとなった翌年度の７月末日

(2) 実施状況の報告

○提出書類

	提出書類
必ず提出いただくもの	地球温暖化対策実施状況報告書（第 35 号様式)≫ Ｐ２２
	地球温暖化対策実施状況書（指針第 2 号様式)≫ Ｐ２８
	エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表 ≫ Ｐ２４
必要に応じて提出いただくもの	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合、その他温室効果ガス排出量算定表　（任意の様式）
	独自の係数を使用した場合、その根拠資料
	環境価値等を利用した場合、その根拠資料

○提出の期限

計画期間の２年度目、３年度目及び計画期間終了の翌年度、各年度の７月末日（計画期間内に対象要件を下回った場合でも、計画期間終了年度の分までは報告をしていただくことになります。）

(3) 計画の変更等

○提出書類

変更等の内容	提出書類
・事業所の名称変更があったとき ・抑制目標に変更があったとき ・その他、計画書記載事項について大幅な変更があったとき	地球温暖化対策計画書変更報告書 （指針第３号様式）
・事業所の廃止（廃業・移転等） ・事業所での全事業活動の停止	地球温暖化対策計画書廃止報告書 （指針第４号様式）
・事業所の譲渡、相続 ・事業者の合併、分割等	地球温暖化対策計画書承継報告書（指針第５号様式）

○提出の期限

変更等が生じた後、速やかに提出してください。

なお、内容及び時期が確定している場合は、事項が生じる前に提出していただいても結構です。

(4) 書類の提出方法・提出先

○提出方法

原則、電子メールにより提出してください。

やむを得ない場合、郵送または持参による提出も可能とします。

○提出先

【電子メール】

E-mail　eco-nagoya@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp（エル）

【郵送・持参】

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号

名古屋市環境局脱炭素社会推進課

（名古屋市役所東庁舎の５階になります。）

5　地球温暖化対策計画書の作成

(1) 地球温暖化対策計画書届出書（第 34 号様式）

第34号様式（第84条関係）

地球温暖化対策計画書届出書

1 令和　1　年　6　月　3　日

名古屋市長　様

2

届出者　住　所　東京都港区赤坂◇丁目◇-◇
氏　名　株式会社◎◎◎工業
代表取締役社長　▲山　▲雄

（代理者）氏　名　名古屋工場長　▼藤　▼一
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称			◎◎◎コウギョウ　ナゴヤコウジョウ ◎◎◎工業　名古屋工場
工場等の所在地			名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
業種等	業種		製造業
	業務部門における建築物の主たる用途		工場
事業の概要			業務用機器の製造
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社◎◎◎工業　名古屋工場　総務部企画課
		住所	〒460　－　×××× 名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
	担当者氏名		■田　◆子
	電話番号等	電話番号	052-×××-×××××
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	052-○○○-○○○○
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	soumu××××@●●●●kogyo.co.jp
地球温暖化対策計画書			別添のとおり
工場等番号			※

3

4

注1　連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
　2　※印のある欄は記入しないでください。
備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とします。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、下記事項に留意し、「基本入力」シートに入力してください。「届出書」シートに全て自動で記入されます。

1 日付

市に提出する年月日を記入してください。

2 届出者の住所・氏名

【届出者が法人の場合】

所在地、名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

ただし、工場等の地球温暖化対策について責任と権限があり、法人の代表者から委任を受けている者（工場長、支店長等）がいる場合は、その者を代理者として届出を行うことができます。この場合、その者の氏名を併記してください。委任状の提出は不要です。

※対象事業所の施設等に、運転管理業務等を委託された管理会社（メンテナンス会社等）は、委任を受けている者には該当せず、届出者となることはできません。

【届出者が個人の場合】

住所、氏名を記入してください。

3 業種等、事業の概要

【業種】

日本標準産業分類大分類（右表①参照）から１つ選択し、記入してください。複数の賃借事業者が入居している建築物の場合で、所有者が届出を行う場合は、所有者の事業活動の業種を記入してください。

【建築物の主たる用途】

主たる用途とは、床面積を最も多く占めている用途をいいます。右表②から１つ選択し、記入してください。

【事業の概要】

工場等における事業の概要を簡潔に記入してください。

表①日本標準産業分類　大分類

農業、林業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	医療、福祉
複合サービス事業	その他サービス業
公務その他	

表②建築物の主たる用途

工場	事務所
学校	物販店（百貨店・各種小売業）
飲食店	集会場（展示施設・遊技場等）
病院・医療関連施設	ホテル・旅館
その他	

4 連絡先

計画書の内容について確認できる方の連絡先を記入してください。

(2) エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表　　添付

基準年度（平成　30　年度）

5

燃料の使用		使用量 ① 数量	単位	単位当たり発熱量 ②	単位	熱量 ①×② GJ	CO_2排出係数 ③ t-C/GJ	(参考) ②×③×44/12	単位	CO_2排出量 ①×②×③×44/12 (都市ｶﾞｽは①×③) t-CO_2
原油(ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄを除く)			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO_2/kL	
ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄ(NGL)			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO_2/kL	
ｶﾞｿﾘﾝ	工場等		kL	34.[illegible]			0.0183	2.32	t-CO_2/kL	
	自動車等	1.9	kL	[illegible]		66	0.0183	2.32	t-CO_2/kL	4
ﾅﾌｻ			kL	[illegible]			0.0182	2.24	t-CO_2/kL	
灯油			kL	[illegible]			0.0185	2.49	t-CO_2/kL	
軽油	工場等		[illegible]	[illegible]			0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	[illegible]			0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
A重油	工場等	96.7	kL	39.[illegible]		3,781	0.0189	2.71	t-CO_2/kL	262
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO_2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
石油ｱｽﾌｧﾙﾄ			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO_2/t	
石油ｺｰｸｽ			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO_2/t	
液化石油ｶﾞｽ(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO_2/t	
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO_2/t	
石油系炭化水素ｶﾞｽ			千Nm^3	44.9	GJ/千Nm^3		0.0142	2.34	t-CO_2/千Nm^3	
液化天然ｶﾞｽ(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
天然ｶﾞｽ(液化天然ｶﾞｽを除く)			千Nm^3	43.5	GJ/千Nm^3		0.0139	2.22	t-CO_2/千Nm^3	
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO_2/t	
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO_2/t	
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO_2/t	
ｺｰﾙﾀｰﾙ			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ炉ｶﾞｽ			千Nm^3	21.1	GJ/千Nm^3		0.0110	0.85	t-CO_2/千Nm^3	
高炉ｶﾞｽ			千Nm^3	3.41	GJ/千Nm^3		0.0263	0.33	t-CO_2/千Nm^3	
転炉ｶﾞｽ			千Nm^3	8.41	GJ/千Nm^3		0.0384	1.18	t-CO_2/千Nm^3	
都市ｶﾞｽ（東邦ｶﾞｽ）	工場等	365.4	千Nm^3	45	GJ/千Nm^3	16,443	2.29		t-CO_2/千Nm^3	837
	自動車等		千Nm^3	45	GJ/千Nm^3		2.29		t-CO_2/千Nm^3	
その他燃料										
その他燃料										
小計						20,290				1,103

！注！
重機やフォークリフト等の使用量は“工場等”に記入してください。

6

他人から供給された電気及び熱の使用		使用量 ④ 数量	単位	単位当たり発熱量 ⑤	単位	熱量 ④×⑤ GJ	CO_2排出係数 ⑥	単位	CO_2排出量 ④×⑥ t-CO_2
電気事業者（中部電力）	昼間	1,486.4	千kWh	9.97	GJ/千kWh	14,819	0.472	t-CO_2/千kWh	702
	夜間	462.4	千kWh	9.28	GJ/千kWh	4,291	0.472	t-CO_2/千kWh	218
その他電気事業者	昼間	796.3	千kWh	9.97	GJ/千kWh	7,939	0.512		
(事業者名) ○○電力	夜間	236.7	千kWh	9.28	GJ/千kWh	2,197	0.512		
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh				
(事業者名)	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh				
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh				
(事業者名)	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh				
上記以外の買電 □□地域熱供給		344.3	千kWh	9.76	GJ/千kWh	3,360	0.512	t-CO_2/千kWh	176
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO_2/GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
小計						32,607			1,625
合計						⑦ 52,896			⑧ 2,728

中部電力以外の電気事業者から電気を購入した場合は、使用係数一覧の係数を記入してください。

自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
合計						⑨			⑩

7

原油換算エネルギー使用量　(⑦－⑨)　×0.0258	1,365	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量　⑧－⑩	2,728	t-CO_2

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「使用量」の入力により、「熱量」、「ＣＯ２排出量」、「原油換算エネルギー使用量」、「エネルギー起源二酸化炭素排出量」について自動入力されます。（一部、係数等を入力していただく必要があります。）

㊟届出年度ごとに係数が異なります。必ず指定した様式（係数）を使用して下さい。

5 燃料の使用

燃料ごとの使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

・該当の年度における使用量①

・熱量：「①使用量」×「②単位当たり発熱量」

・ＣＯ２排出量：「①使用量」×「②単位当たり発熱量」×「③ＣＯ２排出係数」×４４÷１２　（都市ガスは、「①使用量」×「③ＣＯ２排出係数」）

・熱量及びＣＯ２排出量については、合計を記入してください。

※燃料等の種類に応じて単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。

※工場等で管理を行う自動車等において使用する量を含みますが、所有者が燃料等の使用量の算定を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

※液化石油ガス（LPG）の記入単位は「t」です。購入単位が「kl」の場合は、１kl＝0.56 t として換算してください。購入単位が「㎥」の場合は、各取引先に問い合わせしていただくか、下記の数値を用いて「t」に換算してください。

種類	１㎥あたりの「t」への換算係数
プロパン	１／５０２
ブタン	１／３５５
プロパン・ブタンの混合	１／４５８

6 他人から供給された電気及び熱の使用

電気及び熱の使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

・該当の年度における使用量④

・熱量：「④使用量」×「⑤単位当たり発熱量」

・ＣＯ２排出量：「④使用量」×「⑥ＣＯ２排出係数」

・熱量及びＣＯ２排出量については、合計を記入してください。

※単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。

※電気使用量については、昼間（８時～２２時）、夜間（２２時～翌８時）の使用量を分けて把握し、記入してください。（「高圧電力」や「季時別」という契約種別では、請求書などに「力率測定用有効電力量」の欄の記載してある量が昼間使用量となります。）把握できない場合は全て昼間の使用量として記入してください。

※電気事業者と上記以外の買電については、Ｐ４１を参照してください。

7 原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量

・原油換算エネルギー使用量（kl）：エネルギー使用量の合計（GJ）×0.0258

・エネルギー起源二酸化炭素排出量：各エネルギーによる排出量合計（t-CO2）

※化石エネルギーを使用して生成した電気及び熱を他人に供給した場合は、その分のエネルギー量は控除してください（エネルギー供給事業所を除く）。この時、自然エネルギーや未利用エネルギーにより生成した電気又は熱については、記入しないでください。

8

【事業所の規模】

延床面積	13,876.54 ㎡

9

【自動車等の数】

①　　単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	3	5
軽油		
ＬＰＧ		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

10

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	3,954.00	t

上記の原単位指標を用いた考え方

使用エネルギーの大部分が生産活動に起因し、出荷量に応じて変化するため。

8 延床面積

工場等の延床面積を記入してください。同一の敷地内に建築物が複数ある場合は、全ての建築物の延床面積の合計を記入してください。

9 自動車等の数

工場等で管理している自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く）、鉄道車両、船舶及び航空機の台数を記入して下さい。（自動車は燃料の種類ごと）

※ただし、建築物の所有者が届出を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

10 原単位の指標等

温室効果ガスの排出抑制目標について、原単位排出量で目標を設定した場合、原単位として用いる指標、その数量、単位及び原単位を用いる考え方を記入してください。

※作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用すると、この原単位の数量・単位を用いて、計画書内に自動計算されるように設定されています。原単位排出量の算出に用いる正確な数量を記入して下さい。

(3) 地球温暖化対策計画書（指針第１号様式）

指針第１号様式

地　球　温　暖　化　対　策　計　画　書

1　地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称	株式会社◎◎◎工業
地球温暖化対策事業者（届出者）の住所	東京都港区赤坂◇丁目◇-◇
工場等の名称	◎◎◎工業　名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
業種	製造業
業務部門における建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	業務用機器の製造
計画期間	平成31年4月1日　～　令和4年3月31日

11

12

13

2　地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和1年6月3日　～　令和4年3月31日		
公表方法	○	掲示閲覧	（場所）　株式会社◎◎◎工業　名古屋工場　総務部窓口
	○	ホームページ	(HPアドレス)　http://www.●●●kogyo.jp
		冊子	(冊子名・入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-×××-××××		

14

15

16

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、下記事項に留意し、「基本入力」シートに入力してください。全て自動で記入されます。

11 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称・住所、工場等の名称・所在地、業種、建築物の主たる用途及び事業の概要については、（１）地球温暖化対策計画書届出書と同じ内容を記入してください。

12 建築物の所有形態

自社ビル等で建築物を自ら所有し自ら使用している場合は「自社ビル等」と記入してください。

賃貸ビル等で建築物を賃貸し（賃借り）している場合には、「賃貸ビル等」を記入してください。ただし、所有者が建築物の半分以上を使用している場合には「自社ビル等」と記入してください。

13 計画期間

計画書の届出年度から３年度後までが計画期間となります。

※届出の年度により指定した様式には、あらかじめ記入してあります。原則、計画期間を変更することはできません。

14 公表期間

市に計画書を提出した日から、計画期間の終了日までとなります。

15 公表方法

該当する方法の欄に「○」を記入し、場所やホームページアドレス等を記入してください。

※公表は、市民等が閲覧場所に来所し、「計画書の内容が見たい」という場合に、内容を閲覧することができる状態になっていれば結構ですが、できるだけ多くの方が情報を入手できる手段を用いるように努めてください。

16 公表に係る問合せ先

公表に係る問合せ先の電話番号を記入してください。

指針第１号様式

３　地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

（１）地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1　環境施策の継続的な改善を図ります。
2　省資源・省エネルギーの活動を推進します。
3　廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
4　従業員への環境教育をすすめ、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

17

（２）地球温暖化対策の推進体制

【環境委員会】

委員長：工場長

副委員長：総務部長（環境担当部長）

委員：各部長

↓

【環境行動推進員会議】

議長：総務部長（環境担当部長）

環境行動推進員：各課長

↓

全従業員

18

17 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策を推進するにあたり、省エネルギー機器の導入や従業員に対する環境教育の推進など、対象となる工場等の状況に即した地球温暖化対策を推進していくための基本的な方針を定め、記入してください。

この方針は、地球温暖化対策を進めるうえでの基本的な方針ですので、計画期間に（３年間）にとらわれる必要はありません。

18 地球温暖化対策の推進体制

責任者や部署ごとの推進員など、工場等における地球温暖化対策の推進体制を記入してください。

17・18 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。その場合、別添も公表の対象となります。

指針第１号様式

４　温室効果ガスの排出の状況

基準年度（平成　30　年度）の温室効果ガス排出の状況

整数

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,728	t-CO_2
①を除く温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO_2
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO_2
	④メタン		t-CO_2
	⑤一酸化二窒素		t-CO_2
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO_2
	⑨三ふっ化窒素		t-CO_2
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO_2
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,728	t-CO_2

５　温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（１）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量

項　　目	基準年度　平成　30　年度 排出量（実績）		目標年度　令和　3　年度 目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス総排出量	2,728	t-CO_2	2,646	t-CO_2	3.0	%

整数　整数　小数点第２位四捨五入

項　　目	基準年度　平成　30　年度 排出量（実績）		目標年度　令和　3　年度 目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの排出量	690	kg- CO_2 / t	669.3	kg- CO_2 / t	3.0	%

有効数字４桁　有効数字４桁　小数点第２位四捨五入

（２）目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考１　温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考２　温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考３　原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「基本入力」シート及び「基準年度算定表」シートに入力すると、一部が自動で記入されます。

19 温室効果ガスの排出の状況（①エネルギー起源二酸化炭素の排出量）

「エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」で算出されたエネルギー起源二酸化炭素排出量を記入してください。》Ｐ８参照

20 温室効果ガスの排出の状況（①を除く温室効果ガスの排出量）

「使用係数一覧」に基づき算出された温室効果ガスの排出量が、ガスの種類ごとに 3,000 トン以上の場合に、該当するガスの種類について排出量を記入してください。この場合、算定表（任意の様式）を添付してください。

※ガスの種類ごとに 3,000 トン未満の場合は、原則、記入しないでください。
※①を除く温室効果ガスの排出量がガスの種類ごとに全て 3,000 トン未満の場合は、「温室効果ガス総排出量」と「①エネルギー起源二酸化炭素の排出量」は同じ値となります。

21 温室効果ガス排出量の抑制目標の設定方法

目標の設定方法について、「総排出量」、「原単位排出量」または「総排出量及び原単位排出量」のいずれかのうち、選択する方法を記入してください。

燃料等の使用状況や機器の導入状況、見込み、社会的状況等を踏まえ、目標年度の排出量について、基準年度と比較して達成可能な目標を設定してください。

22 温室効果ガス総排出量の抑制目標（総排出量で目標を設定した場合）

次のとおり記入してください。

・基準年度排出量：温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）
・目標削減率：基準年度からの削減目標を設定し、記入してください。
・目標排出量：（基準年度排出量）×（１００－（目標削減率））÷１００

23 温室効果ガス原単位排出量の抑制目標（原単位排出量で目標を設定した場合）

次のとおり記入してください。

・基準年度排出量
　温室効果ガス総排出量（単位で kg 選択の場合×1000）÷原単位指標の数量
・目標削減率：基準年度からの削減目標を設定し、記入してください。
・目標排出量：（基準年度排出量）×（１００－（目標削減率））÷１００
・単位は「t-CO_2」又は「kg-CO_2」／「原単位指標の単位」を記入してください。

※算定表で用いた原単位の指標・数量・単位を使用してください。

24 目標設定の考え方

目標設定の考え方、制約条件、算定の根拠などについて記入してください。

指針第１号様式

25

６　温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

（１）自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理／エネルギー使用量等の把握及び管理	・組織横断的な委員会等を設置し、取組目標を設定 ・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ・使用実態を見える化	環境行動推進会議を月１開催し、エネルギー使用量を共有する。
工場等の製造工程における対策	・生産時におけるエネルギー消費量が少なくて済むような製造ラインの改修 ・製造工程で発生する排熱・未利用エネルギーを有効利用する	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。
省エネルギー・省資源の推進／空調	・設備の運転時間、温度（冷房28℃、暖房20℃）、外気導入量を管理 ・エネルギー効率の高い機器に更新	令和3年度までにEHPを５台更新する。
省エネルギー・省資源の推進／照明	・昼休みや残業時には不必要な照明を消し、必要な場合はスポット照明を採用 ・蛍光灯を順次LEDに更新	令和3年度までに全てLEDに更新する。
省エネルギー・省資源の推進／その他	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・デマンド制御装置を導入し、最大需要電力を抑制	デマンド制御装置を活用することで、契約電力3%削減する。
自動車利用における取組	・公共交通機関や自転車の利用を促進 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進 ・車両ごとに燃費管理 ・次世代自動車を導入	電気自動車を令和3年度までに2台以上導入する。

25 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

温室効果ガスの排出を抑制するために、温室効果ガス排出の状況、取組の現状を踏まえ、別表１（Ｐ３８）に掲げる対策や法令の基準等を参考に、効果的かつ実現可能な取組を検討し、取組の区分、取組の内容、取組の目標について記入してください。

この場合において、例えば省エネ機器の導入率や温室効果ガス削減効果など、当該取組みに係る目標を設定し、記入してください。定量的な目標の設定が困難な事項については、定性的な目標でも構いませんので、目標の設定に努めてください。

25 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。
その場合、別添も公表の対象となります。

指針第１号様式

26

（２）再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア　これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成28年度	太陽光発電設備	最大出力20kW、年間発電量約2万kWh
平成21年度	乾燥炉の廃熱	ボイラ給水の加温に利用

イ　計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

令和3年度に太陽光発電設備を追加導入する予定

27

（３）環境価値（クレジット等）の活用

近隣住民や他事業者向けのイベント（環境セミナー）で使用する電力は、グリーン電力を使用する予定

28

（４）その他の地球温暖化対策に係る措置

・トイレに擬音装置や節水こまを設置する
・地域産の木材を積極的に利用する
・社員、従業員等への環境教育を定期的に実施する
・使用済み自社製品の回収を行い、リサイクルに努める

29

（５）「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・定時退社に努める
・自動車の利用を控える

26 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用について、実績及び今後の導入予定を記入して下さい。

・再生可能エネルギー：
太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、地熱発電、地中熱利用などの自然エネルギーや、バイオマス発電、バイオマス利用、廃棄物発電、廃棄物利用などのリサイクルエネルギーのこと（廃棄物発電や廃棄物利用はバイオマス相当分）

・未利用エネルギー：工場排熱や下水処理水の温度差エネルギーなど

27 環境価値（クレジット等）の活用

下記の環境価値（クレジット等）の購入について、これまでの実績及び今後の予定を記入して下さい。

・Ｊ－クレジット
・グリーン電力証書
・グリーン熱証書
・その他、第三者機関において認証されたクレジット

28 その他の地球温暖化対策に係る措置

水資源の有効利用、廃棄物の排出抑制、森林保全・緑化の推進、グリーン購入の推進、環境教育など、別表２（Ｐ４０）に掲げる対策等を参考に取組の内容を定め、記入してください。

29 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

名古屋市では、毎月８日を「環境保全の日」として定め、環境に配慮した取組の実施を呼びかけています。各工場等においても、別表３（Ｐ４０）に掲げる取組を参考に「環境保全の日」等の特定の日に、特に推進する取組の内容を定めるよう努め、その内容を記入してください。

６　地球温暖化対策実施状況書の作成

(1) 地球温暖化対策実施状況報告書（第 35 号様式）

第35号様式（第85条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

1 令和　2　年　7　月　5　日

名古屋市長　様

報告者　住　所　東京都港区赤坂◇丁目◇-◇
2 氏　名　株式会社◎◎◎工業
代表取締役社長　▲山　▲雄

（代理者）氏　名　名古屋工場長　▼藤　▼一
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称			◎◎◎コウギョウ　ナゴヤコウジョウ ◎◎◎工業　名古屋工場
工場等の所在地			名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
業種等	業種		製造業
	業務部門における建築物の主たる用途		工場 3
事業の概要			業務用機器の製造
連絡先 4	担当部署	会社名・担当部署	株式会社◎◎◎工業　名古屋工場　総務部企画課
		住所	〒 460　－　×××× 名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
	担当者氏名		■田　◆子
	電話番号等	電話番号	052-×××-×××××
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	052-○○○-○○○○
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	soumu××××@●●●●kogyo. co. jp
地球温暖化対策の実施の状況			別添のとおり
工場等番号			※

注１　連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
　２　※印のある欄は記入しないでください。
備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とします。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時に「基本入力」シートに入力した事項が、「報告書」シートに全て自動で記入されます。

1 日付

市に提出する年月日を記入してください。

2 報告者の住所・氏名

【報告者が法人の場合】

所在地、名称、代表者の役職及び氏名を記入してください。

ただし、工場等の地球温暖化対策について責任と権限があり、法人の代表者から委任を受けている者（工場長、支店長等）がいる場合は、その者を代理者として報告を行うことができます。この場合、その者の氏名を併記してください。委任状の提出は不要です。

※対象事業所の施設等に、運転管理業務等を委託された管理会社（メンテナンス会社等）は、委任を受けている者には該当せず、届出者となることはできません。

【報告者が個人の場合】

住所、氏名を記入してください。

3 業種等、事業の概要

【業種】

日本標準産業分類大分類（右表①参照）から１つ選択し、記入してください。複数の賃借事業者が入居している建築物の場合で、所有者が届出を行う場合は、所有者の事業活動の業種を記入してください。

【建築物の主たる用途】

主たる用途とは、床面積を最も多く占めている用途をいいます。右表②から１つ選択し、記入してください。

【事業の概要】

工場等における事業の概要を簡潔に記入してください。

表①日本標準産業分類　大分類

農業、林業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	医療、福祉
複合サービス事業	その他サービス業
公務その他	

表②建築物の主たる用途

工場	事務所
学校	物販店（百貨店・各種小売業）
飲食店	集会場（展示施設・遊技場等）
病院・医療関連施設	ホテル・旅館
その他	

4 連絡先

実施状況書の内容について確認できる方の連絡先を記入してください。

(2) エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表　　添付

計画期間１年度目（令和　１　年度）

5

燃料の使用		使用量 ① 数量	単位	単位当たり発熱量 ②	単位	熱量 ①×② GJ	CO_2排出係数 ③ t-C/GJ	（参考）②×③×44/12	単位	CO_2排出量 ①×②×③×44/12（都市ｶﾞｽは①×③） t-CO_2
原油（ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄを除く）			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO_2/kL	
ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄ(NGL)			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO_2/kL	
ｶﾞｿﾘﾝ	工場等		kL	34.6	[illegible]		0.0183	2.32	t-CO_2/kL	
	自動車等	1.8	kL	[illegible]	[illegible]	62	0.0183	2.32	t-CO_2/kL	4
ﾅﾌｻ			kL	[illegible]	[illegible]		0.0182	2.24	t-CO_2/kL	
灯油			kL	[illegible]	[illegible]		0.0185	2.49	t-CO_2/kL	
軽油	工場等		[illegible]	[illegible]	[illegible]		0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	[illegible]	[illegible]		0.0187	2.58	t-CO_2/kL	
A重油	工場等	0.1	kL	[illegible]	[illegible]	5	0.0189	2.71	t-CO_2/kL	0
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO_2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO_2/kL	
石油ｱｽﾌｧﾙﾄ			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO_2/t	
石油ｺｰｸｽ			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO_2/t	
液化石油ｶﾞｽ(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO_2/t	
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO_2/t	
石油系炭化水素ｶﾞｽ			千Nm^3	44.9	GJ/千Nm^3		0.0142	2.34	t-CO_2/千Nm^3	
液化天然ｶﾞｽ(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO_2/t	
天然ｶﾞｽ(液化天然ｶﾞｽを除く)			千Nm^3	43.5	GJ/千Nm^3		0.0139	2.22	t-CO_2/千Nm^3	
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO_2/t	
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO_2/t	
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO_2/t	
ｺｰﾙﾀｰﾙ			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO_2/t	
ｺｰｸｽ炉ｶﾞｽ			千Nm^3	21.1	GJ/千Nm^3		0.0110	0.85	t-CO_2/千Nm^3	
高炉ｶﾞｽ			千Nm^3	3.41	GJ/千Nm^3		0.0263	0.33	t-CO_2/千Nm^3	
転炉ｶﾞｽ			千Nm^3	8.41	GJ/千Nm^3		0.0384	1.18	t-CO_2/千Nm^3	
都市ｶﾞｽ（東邦ｶﾞｽ）	工場等	445.6	千Nm^3	45	GJ/千Nm^3	20,052	2.29		t-CO_2/千Nm^3	1,020
	自動車等		千Nm^3	45	GJ/千Nm^3		2.29		t-CO_2/千Nm^3	
その他燃料										
その他燃料										
小計						20,120				1,025

！注！
重機やフォークリフト等の使用量は“工場等”に記入してください。

6

他人から供給された電気及び熱の使用		使用量 ④ 数量	単位	単位当たり発熱量 ⑤	単位	熱量 ④×⑤ GJ	CO_2排出係数 ⑥	単位	CO_2排出量 ④×⑥ t-CO_2
電気事業者（中部電力）	昼間	1,443.5	千kWh	9.97	GJ/千kWh	14,392	0.472		
	夜間	460.3	千kWh	9.28	GJ/千kWh	4,272	0.472		
その他電気事業者	昼間	792.4	千kWh	9.97	GJ/千kWh	7,900	0.512		
（事業者名）　○○電力	夜間	235.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	2,181	0.512		
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh				
（事業者名）	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh				
その他電気事業者	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh				
（事業者名）	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh				
上記以外の買電　□□地域熱供給		323.6	千kWh	9.76	GJ/千kWh	3,158	0.512	t-CO_2/千kWh	166
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO_2/GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO_2/GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
小計						31,903			1,590
合計						⑦　52,022			⑧　2,615

計画書で使用した CO2 排出係数を使用してください。計画書作成時から電気事業者が変わった場合でも、原則、係数は変えずに記入してください。

自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
合計						⑨		⑩

7

原油換算エネルギー使用量　（⑦－⑨）×0.0258	1,342	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量　⑧－⑩	2,615	t-CO_2

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「使用量」の入力により、「熱量」、「ＣＯ２排出量」、「原油換算エネルギー使用量」、「エネルギー起源二酸化炭素排出量」について自動入力されます。（一部、係数等を入力していただく必要があります。）

㊟計画期間内は、計画書の作成時に使用した係数を固定で使用して下さい。

5 燃料の使用

燃料ごとの使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

・該当の年度における使用量①
・熱量：「①使用量」×「②単位当たり発熱量」
・ＣＯ２排出量：「①使用量」×「②単位当たり発熱量」×「③ＣＯ２排出係数」×４４÷１２　（都市ガスは、「①使用量」×「③ＣＯ２排出係数」）
・熱量及びＣＯ２排出量については、合計を記入してください。

※燃料等の種類に応じて単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。
※工場等で管理を行う自動車等において使用する量を含みますが、所有者が燃料等の使用量の算定を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。
※液化石油ガス（LPG）の記入単位は「t」です。購入単位が「kl」の場合は、１kl＝0.56 t として換算してください。購入単位が「㎥」の場合は、各取引先に問い合わせしていただくか、下記の数値を用いて「t」に換算してください。

種類	１㎥あたりの「t」への換算係数
プロパン	１／５０２
ブタン	１／３５５
プロパン・ブタンの混合	１／４５８

6 他人から供給された電気及び熱の使用

電気及び熱の使用量について記入してください（小数点第二位四捨五入）。

・該当の年度における使用量④
・熱量：「④使用量」×「⑤単位当たり発熱量」
・ＣＯ２排出量：「④使用量」×「⑥ＣＯ２排出係数」
・熱量及びＣＯ２排出量については、合計を記入してください。

※単位を固定していますので、入力する際に桁数に注意して下さい。
※電気使用量については、昼間（８時～２２時）、夜間（２２時～翌８時）の使用量を分けて把握し、記入してください。（「高圧電力」や「季時別」という契約種別では、請求書などに「力率測定用有効電力量」の欄の記載してある量が昼間使用量となります。）把握できない場合は全て昼間の使用量として記入してください。
※「電気事業者」と「上記以外の買電」については、Ｐ４１を参照してください。

7 原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量

・原油換算エネルギー使用量（kl）：エネルギー使用量の合計（GJ）×0.0258
・エネルギー起源二酸化炭素排出量：各エネルギーによる排出量合計（t-CO2）

※化石エネルギーを使用して生成した電気及び熱を他人に供給した場合は、その分のエネルギー量は控除してください（エネルギー供給事業所を除く）。この時、自然エネルギーや未利用エネルギーにより生成した電気又は熱については、記入しないでください。

8 【事業所の規模】

延床面積	13,876.54 ㎡

9 【自動車等の数】

①　　単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	3	5
軽油		
ＬＰＧ		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

10 【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量

原単位の指標	数量	単位
生産出荷量	4,095.60	t

11 【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
J-クレジット	愛知県	20 t-CO2	× 1	20.0 $t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電気		kWh	× 0.000472	$t\text{-}CO_2$
熱		GJ		$t\text{-}CO_2$

8 延床面積

工場等の延床面積を記入してください。同一の敷地内に建築物が複数ある場合は、全ての建築物の延床面積の合計を記入してください。

9 自動車等の数

工場等で管理している自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く）、鉄道車両、船舶及び航空機の台数を記入して下さい。(自動車は燃料の種類ごと)

※ただし、建築物の所有者が届出を行う場合、賃借事業者が使用する自動車等については、含める必要はありません。

10 原単位の指標等

計画書において、温室効果ガスの排出抑制目標を「原単位排出量」で設定した場合、計画書で用いた指標について、当該年度における数量を記入してください。

※作成支援ファイル(エクセルファイル)を使用すると、この原単位の数量・単位を用いて、実施状況書内に自動計算されるように設定されています。原単位排出量の算出に用いる正確な数量を記入して下さい。

11 みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量

環境価値（クレジット等）を活用した場合、もしくは再生可能エネルギー及び未利用エネルギーにより生成した電力又は熱を他のものへ供給した場合、温室効果ガスの量に換算した量を削減量とみなし、温室効果ガスの排出量に対して調整したものを、「みなし排出量」とすることができます。本制度で対象とする環境価値及び再生可能エネルギー等の種類については、Ｐ２１を参照してください。

環境価値（クレジット等）を活用した場合、クレジット等の種類、クレジットの創出地、購入量、換算式及び温室効果ガス換算量を記入してください。

再生可能エネルギー等により生成した電力又は熱を他のものへ供給した場合、再生可能エネルギー等の種類、他のものへの供給量、換算式及び温室効果ガス換算量を記入してください。(供給を主の事業としている場合は対象になりません。)

【換算方法】

・クレジットの購入：「購入量(t-CO_2)」＝「温室効果ガス換算量(t-CO_2)」

・グリーン電力証書の購入、電気の他のものへの供給

「購入量もしくは供給量(kwh)」× 0.000472 ＝「温室効果ガス換算量(t-CO_2)」

・グリーン熱証書の購入、熱（産業用蒸気以外）の他のものへの供給

「購入量もしくは供給量(GJ)」× 0.057 ＝「温室効果ガス換算量(t-CO_2)」

・熱（産業用蒸気）の他のものへの供給

「供給量(GJ)」×0.060 ＝「温室効果ガス換算量(t-CO_2)」

(3) 地球温暖化対策実施状況書（指針第２号様式）

指針第２号様式

地　球　温　暖　化　対　策　実　施　状　況　書

1　地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称	株式会社◎◎◎工業
地球温暖化対策事業者（届出者）の住所	東京都港区赤坂◇丁目◇-◇
工場等の名称	◎◎◎工業　名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市中区三の丸◇丁目◇-◇
業種	製造業
業務部門における建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	業務用機器の製造
計画期間	平成31年4月1日　～　令和4年3月31日

12　13　14

2　地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和2年7月5日　～　令和2年10月3日		
公表方法	○	掲示閲覧	（場所）　株式会社◎◎◎工業　名古屋工場　総務部窓口
	○	ホームページ	(HPアドレス)　http://www.●●●kogyo.jp
		冊子	(冊子名・入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-×××-××××		

15　16　17

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時に「基本入力」シートに入力した事項が、「実施状況書」シートに全て自動で記入されます。

12 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（報告者）の名称・住所、工場等の名称・所在地、業種、建築物の主たる用途及び事業の概要については、（１）地球温暖化対策実施状況報告書と同じ内容を記入してください。

13 建築物の所有形態

自社ビル等で建築物を自ら所有し自ら使用している場合は「自社ビル等」と記入してください。

賃貸ビル等で建築物を賃貸し（賃借り）している場合には、「賃貸ビル等」を記入してください。ただし、所有者が建築物の半分以上を使用している場合には「自社ビル等」と記入してください。

14 計画期間

計画書の届出年度から３年度後までが計画期間となります。

※届出の年度により指定した様式には、あらかじめ記入してあります。原則、計画期間を変更することはできません。

15 公表期間

市に実施状況書を提出した日から、９０日間となります。

16 公表方法

該当する方法の欄に「○」を記入し、場所やホームページアドレス等を記入してください。

※公表は、市民等が閲覧場所に来所し、「実施状況書の内容が見たい」という場合に、内容を閲覧することができる状態になっていれば結構ですが、できるだけ多くの方が情報を入手できる手段を用いるように努めてください。

17 公表に係る問合せ先

公表に係る問合せ先の電話番号を記入してください。

指針第２号様式

３　地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

（１）地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
１　環境施策の継続的な改善を図ります。
２　省資源・省エネルギーの活動を推進します。
３　廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
４　従業員への環境教育をすすめ、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

18

（２）地球温暖化対策の推進体制

【環境委員会】
委員長：工場長
副委員長：総務部長（環境担当部長）
委員：各部長
↓
【環境行動推進員会議】
議長：総務部長（環境担当部長）
環境行動推進員：各課長
↓
全従業員

19

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合、方針については、計画書作成時に入力した事項が「実施状況書」シートに自動で記入されます。（推進体制は自動記入されません。）

18 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策を推進するにあたり、省エネルギー機器の導入や従業員に対する環境教育の推進など、対象となる工場等の状況に即した地球温暖化対策を推進していくための基本的な方針を定め、記入してください。

特に変更がなければ、計画書に記入した内容を転記してください。

19 地球温暖化対策の推進体制

責任者や部署ごとの推進員など、工場等における地球温暖化対策の推進体制を記入してください。

特に変更がなければ、計画書に記入した内容を転記してください。

18・19 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。その場合、別添も公表の対象となります。

指針第２号様式

４　温室効果ガスの排出の状況

計画期間　１　年度目（令和　１　年度）の温室効果ガス排出の状況

整数

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,615	t-CO_2
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）①を除く	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO_2
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO_2
	④メタン		t-CO_2
	⑤一酸化二窒素		t-CO_2
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO_2
	⑨三ふっ化窒素		t-CO_2
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO_2
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,615	t-CO_2

20　21

５　温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（１）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量

22

項目	基準年度の実績 平成 30 年度		目標 令和 3 年度		計画期間の実績 令和 1 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
温室効果ガス総排出量	2,728	t-CO_2	2,646	t-CO_2	2,615	t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）			3.0	%	4.1	%				%
温室効果ガスみなし総排出量					2,595	t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）					4.9	%		%		%

23　24

総排出量は整数

削減率は小数点第２位四捨五入

項目	基準年度の実績 平成 30 年度		目標 令和 3 年度		計画期間の実績 令和 1 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
原単位あたりの排出量	690	kg-CO2 / t	669.3	kg-CO2 / t	638.6	kg-CO2 / t		kg-CO2 / t		kg-CO2 / t
削減率（対 基準年度）			3.0	%	7.4	%				%
原単位あたりのみなし排出量					633.7	kg-CO2 / t		/ t		g-CO2 / t
削減率（対 基準年度）					8.2	%		%		%

原単位排出量は有効数字４桁

削減率は小数点第２位四捨五入

（２）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

ボイラーの燃料を重油から都市ガスに転換したことにより、燃料の使用を削減することができた。また、製造工程の見直し、照明の切替、太陽光発電設備の設置などにより、電気使用量を削減できた。

25

備考１　温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考２　温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考３　原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考４　温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「算定表」シートに入力すると、計画書作成時のデータから、一部が自動で記入されます。

20 温室効果ガスの排出の状況（①エネルギー起源二酸化炭素の排出量）

「エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表」で算出されたエネルギー起源二酸化炭素排出量を記入してください。》P２４参照

21 温室効果ガスの排出の状況（①を除く温室効果ガスの排出量）

計画書において、3,000 トン以上に該当した温室効果ガスについて、排出量を記入してください。この場合、算定表（任意の様式）を添付してください。

※①を除く温室効果ガスの排出量がガスの種類ごとに全て 3,000 未満の場合は、「温室効果ガス総排出量」と「①エネルギー起源二酸化炭素の排出量」は同じ値となります。

22 温室効果ガス排出量の抑制目標の設定方法

計画書で選択した目標の設定方法を転記してください。

23 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況（総排出量・原単位排出量）

計画書で設定した目標の達成状況について、次のとおり記入してください。

・基準年度排出量、目標削減率、目標排出量：計画書から転記してください。
・排出量（実績）：温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）
・削減率（実績）：（基準年度排出量－排出量（実績））/基準年度排出量×１００

※原単位の計算には、算定表で用いた原単位の指標・数量・単位を使用してください。

24 温室効果ガスみなし排出量（総排出量・原単位排出量）

環境価値（クレジット等）を活用した場合、もしくは再生可能エネルギー及び未利用エネルギーにより生成した電力又は熱を他のものへ供給した場合、温室効果ガスの量に換算した量を削減量とみなし、温室効果ガスの排出量に対して調整したものを、「みなし排出量」とすることができます。》Ｐ２６・３６参照

・みなし総排出量：総排出量－みなしの削減量の合計
・みなしの原単位排出量：みなし総排出量÷原単位指標の数量

25 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

進捗状況に対する評価、削減（増加）の要因などについて記入してください。総排出量だけでなく、エネルギー別の使用量など前年度から大きく変化したことがあれば記入してください。

指針第２号様式

26

６　温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

（１）自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理／エネルギー使用量等の把握及び管理	・組織横断的な委員会等を設置し、取組目標を設定 ・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ・使用実態を見える化	環境行動推進会議を月１開催し、エネルギー使用量を共有する。	・月1回の会議でエネルギー使用量を共有し、前年度比超の場合には原因を分析
工場等の製造工程における対策	・生産時におけるエネルギー消費量が少なくて済むような製造ラインの改修 ・製造工程で発生する排熱・未利用エネルギーを有効利用する	製造ラインの見直しにより、当該工程における使用エネルギーを20%削減する。	・2ライン稼働していた乾燥工程を統一化（生産量当たりの電力使用量30%低減） ・未利用エネルギーを暖房に利用した。
省エネルギー・省資源の推進／空調	・設備の運転時間、温度（冷房28℃、暖房20℃）、外気導入量を管理 ・エネルギー効率の高い機器に更新	令和3年度までにEHPを５台更新する。	・運転開始から1時間程度外気導入を停止 ・EHPを５台更新した。 【追加】 ・節電モードにて運転した
省エネルギー・省資源の推進／照明	・昼休みや残業時には不必要な照明を消し、必要な場合はスポット照明を採用 ・蛍光灯を順次LEDに更新	令和3年度までに全てLEDに更新する。	・不必要な照明を消灯 ・全体の照明の3割程度である50本をLEDに更新 （約800kg-CO2/年削減）
省エネルギー・省資源の推進／その他	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・デマンド制御装置を導入し、最大需要電力を抑制	デマンド制御装置を活用することで、契約電力3%削減する。	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・出退勤時間を除いて、エレベーターの台数を制御（４台中２台停止）
自動車利用における取組	・公共交通機関や自転車の利用を促進 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進 ・車両ごとに燃費管理 ・次世代自動車を導入	電気自動車を令和3年度までに2台以上導入する。	・エコドライブを実施 ・公用車の1台を電気自動車に更新した

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、計画書作成時のデータから、一部が自動で記入されます。

26 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分、内容及び目標については、計画書から転記してください。計画書の提出後に変更をしている場合は、変更後の内容を記入してください。

計画した取組について、当該年度における実施状況を具体的に記入してください。計画書には記載しなかった取組についても、新たに実施した実績があれば積極的に記入してください。

26 につきましては、この欄に記載できない場合、別添でも結構です。
その場合、別添も公表の対象となります。

指針第２号様式

27

（２）再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア　計画期間　１　　年度目（令和　１　年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成28年度	太陽光発電設備	最大出力20kW、年間発電量約2万kWh
令和1年度	太陽光発電設備	最大出力5kW、年間発電量約0.5万kWh
平成21年度	乾燥炉の廃熱	ボイラ給水の加温に利用

28

イ　上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区　分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電　力		t-CO_2
熱		t-CO_2

29

（３）環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間　１　年度目（令和　１　年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
J-クレジット	愛知県	20.0　t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2

30

（４）みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

20.0　t-CO_2

31

（５）その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・トイレに擬音装置や節水こまを設置した
・地域産の木材を使用した机を導入した
・社員、従業員等への環境教育を定期的に実施した（2回／年）

32

（６）「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・定時退社及び自動車利用を控えることについて、館内放送により周知徹底した
・営業時間外はエレベーターの運転を停止した

作成支援ファイル（エクセルファイル）を使用する場合は、「算定表」シートに入力すると、一部が自動で記入されます。

27 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用について、当該年度における利用の実績を記入して下さい。

・再生可能エネルギー：
太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、地熱発電、地中熱利用などの自然エネルギーや、バイオマス発電、バイオマス利用、廃棄物発電、廃棄物利用などのリサイクルエネルギーのこと（廃棄物発電や廃棄物利用はバイオマス相当分）

・未利用エネルギー：工場排熱や下水処理水の温度差エネルギーなど

28 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況　他のものへの供給

27 の再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用のうち、他のものへ電気又は熱を供給した場合、当該年度における供給の実績を記入して下さい。
〉温室効果ガス換算量（みなしの削減量）はＰ２６参照

29 環境価値（クレジット等）の活用の状況

下記の環境価値（クレジット等）の購入について、当該年度における活用の実績を記入して下さい。〉温室効果ガス換算量（みなしの削減量）はＰ２６参照

・Ｊ－クレジット
・グリーン電力証書
・グリーン熱証書
・その他、第三者機関において認証されたクレジット

30 温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

28 及び 29 の温室効果ガス換算量（みなしの削減量）を合計し、記入してください。

31 その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

32 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

計画した取組について、当該年度における実施状況を記入してください。

別表１　自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組区分	細項目	取組の内容
一般管理	管理体制の整備	・組織横断的な委員会等の設置 ・取組状況の確認・評価・見直し ・外部機関による環境マネジメントシステムの導入
	エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析 ・計測機器の導入により、使用実態を見える化 ・設備運転管理方法を文書化（管理標準） ・主要設備等の点検、検査措置の記録・管理
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房（空調負荷低減）	・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・設備の運転時間・温度・外気取入量の管理 ・冷暖房区画の限定（不使用室の空調停止） ・冷暖房の運転開始から１時間程度の外気導入停止 ・ブラインドの活用、窓ガラスへの断熱フィルムの貼り付け等による日射負荷の減少 ・二重サッシや複層ガラスによる断熱性の強化 ・屋上緑化、散水、熱線反射塗料により屋根等からの侵入熱の防止
	（設備運転の効率化）	・冷温水ポンプは負荷変動に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の空調機のファンは、空調負荷に対応してインバータ等で変流量化 ・中央方式の熱源機は、建物の配管、躯体等に蓄熱があるため、業務終了15～30分前に運転停止 ・エアコン室外機の風通りを確認し、高温時には自動に水を噴霧する設備の導入 ・室温のムラが大きい場合は、扇風機やサーキュレーターの活用等により均一化 ・ガス焚冷温水発生機は、定期点検等で空気比1.3程度（排ガス酸素濃度５％）以下に調整 ・中間期における冷凍機や冷温水発生機等は、冷水出口温度を上げて（温水出口温度を下げて）運転
	（点検及び運転管理の適正化）	・中間期等は積極的な外気の導入により、空調機又は熱源機の運転時間の削減（外気冷房） ・室内環境をチェックしながら、空調機や熱源は間欠運転
	（高効率機器への更新）	・機器の購入・更新時は高効率機器を指定 ・長時間運転のファンやポンプは、高効率系電動機を採用 ・長時間運転するファンのＶベルトを省エネベルトに交換
	照明	・昼休みや残業時には不必要な照明を消し、必要な場合はスポット照明を採用 ・用途に応じた適正な照度基準を定め、照度の測定、器具・ランプの清掃を定期的に実施 ・タイマーや自動点滅器の動作状況を定期的にチェックし、不要点灯や誤点灯を防止 ・照明回路の細分化により、きめ細かな点滅操作 ・LED器具、Hfインバータ蛍光灯器具、高輝度誘導灯、人感センサー内蔵器具等への更新 ・白熱灯からLED器具または電球型蛍光灯への取替 ・水銀灯からLED器具、セラミックメタルハライドランプまたは蛍光灯への取替

取組区分	細項目	取組の内容
省エネルギー・省資源の推進	給湯	・ボイラーは、定期点検等で燃焼状態をチェックし、空気比を可能な限り低く設定 ・中央式の給湯設備は、個別分散方式への更新し、運転を冬季に限定 ・負荷率の大きい大型ボイラーは、小型ボイラーの台数制御方式等への更新 ・機器の購入・更新時は高効率機器を指定
	OA機器	・離席時はスリープ機能を活用 ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンや事務用機器の主電源を切り、待機電力を削減 ・パソコン等の電源コンセントは、通電表示ランプやスイッチ付のものとし、目の届く場所に設置 ・パソコンや事務用機器の購入時は、待機時の消費電力等が少ない省エネルギー機器を選定
	その他	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・エレベーターの台数制御 ・利用者の少ないエスカレーターに人感センサーによる自動運転を採用 ・自動販売機やエレベーターなど省エネルギー型の機器を導入 ・老朽化した変圧器（設置後25年以上）は、省エネ法に規定されたトップランナー変圧器へ更新 ・変圧器容量と契約電力の検討し、過剰な変圧器容量を削減 ・デマンド制御装置を導入し、最大需要電力を抑制 ・コージェネレーションシステムなどエネルギーの利用効率が高い設備を導入
自動車利用における取組		・業務における公共交通機関や自転車の利用促進、カーシェアリングの導入による自動車利用の抑制 ・車両ごとの燃費管理 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などのエコドライブを推進 ・タイヤの空気圧など、こまめな点検・整備 ・業務・営業用の車には、用途に合わせた大きさの低燃費車・低公害車を選定 ・次世代自動車の導入
工場等の製造工程における対策		・生産時、使用時におけるエネルギー消費量が少なくてすむような製品の設計 ・温室効果ガスの発生量の少ない燃料の採用 ・製造工程の見直し・改善、新設備の導入 ・製造工程で発生する排熱・未利用エネルギーを有効利用する装置の導入 ・原料の調達において、資源の採取時、製造段階、廃棄時のエネルギー消費、環境負荷の少ないものの選択
ハイドロフルオロカーボン等の排出抑制		・工程等の見直し、定期的な点検を実施し、充填時や使用時のハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素などの漏洩の防止 ・地球温暖化係数が低い物質への転換又は温室効果ガスに該当しない物質への転換 ・半導体等の製造装置の洗浄作業時におけるパーフルオロカーボンの効率的な使用

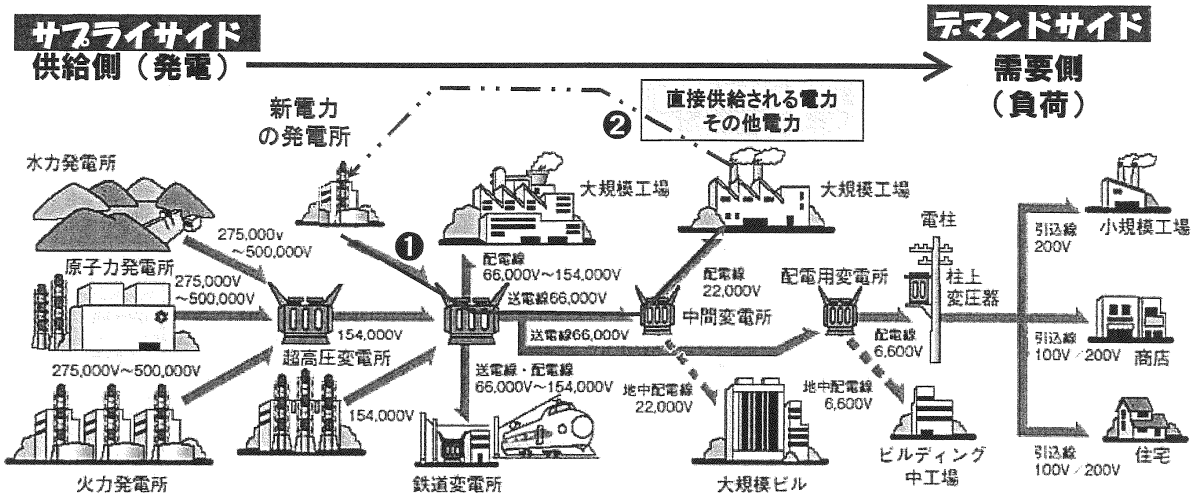
別表２　その他の地球温暖化対策

取組の区分	取組の内容
再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用	・太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器等の自然エネルギーを利用した設備の導入 ・バイオマス発電などその他新エネルギーの導入 ・工場等において発生する排熱や未利用エネルギーの有効利用
環境価値（クレジット等）の活用	・J-クレジット制度等のクレジットの活用 ・グリーン電力証書、グリーン熱証書の活用
水資源の有効利用	・擬音装置や節水こまの設置 ・節水型トイレの採用 ・雨水貯留タンクや雨水利用施設の設置 ・工程内で発生する洗浄水等を中水処理し、有効利用
廃棄物の排出抑制等	・両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削減 ・電子共有フォルダの利用等によるペーパーレス化 ・分別ボックスの設置、分別基準の設定等によるオフィス古紙のリサイクル ・事務用品、事務用機器のリユース ・生ごみの堆肥化、樹木のチップ化などの有効活用 ・使用済み自社製品の回収、リサイクルシステムの導入 ・容器包装の削減、製造工程における廃棄物の削減
森林の保全・緑化の推進	・森林の保全及び整備活動の実施 ・地域産の木材の利用 ・屋上緑化、壁面緑化、敷地内の緑化 ・敷地外の緑化の保全活動の実施
グリーン購入の推進	・環境ラベル商品等の購入、使用 ・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（グリーン購入法）に準じた方針の設定
環境に配慮した輸配送の実施	・共同輸配送、モーダルシフト（幹線貨物輸送をトラックから鉄道や海運に転換）等の実施 ・納入事業者、配送事業者に対し「グリーン配送（環境に配慮した配送）」を要請
自動車利用の抑制	・社員、従業員のマイカー通勤の規制 ・通勤における公共交通機関の利用促進
環境教育	・社員、従業員等への定期的な環境教育の実施 ・電子メール等での環境関連の情報を配信 ・講演会、セミナーなどの開催

別表３　「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の事例

取組の事例
○ 定時退社に努める。 ○ 荷物運搬時以外の利用自粛、営業時間外の運転停止等により、エレベーターの利用を控える。 ○「環境保全の日」はフィルターの清掃日に指定する等により、空調の効率化に努める。 ○「環境保全の日」はタイヤの空気圧や荷物の積載等の社有車のチェック日に指定する等により、可能な範囲で自動車の利用を控える。

【参考】　「電気事業者」と「上記以外の買電」について



出典：一般財団法人省エネルギーセンター（平成 29 年）「定期報告書の書き方」（法令関連講座資料）

① 電気事業者

中部電力パワーグリッドが維持し、及び運用する電線路を介して供給を受ける電気をいいます。中部電力ミライズから購入した場合は「電気事業者（中部電力）」欄に使用量を記入してください。中部電力ミライズ以外の小売電気事業者から購入した場合は「その他電気事業者」欄に事業者名、使用量、CO_2排出係数（「使用係数一覧」参照）を記入してください。

② 上記以外の買電

中部電力パワーグリッドが維持し、及び運用する電線路を介さず、直接電線路を敷設し受電している場合は「上記以外の買電」欄に使用量、CO_2排出係数を記入してください。